

大仙市花火産業構想

第Ⅱ期

『日本の花火』の持続的発展と地域経済の活性化に向けて



花火産業構想推進プロジェクト会議

平成31年3月

5年前の平成26年3月、第Ⅰ期となる『花火産業構想』を策定いたしました。日本全体が人口減少局面を迎え、経済規模の縮小が懸念される中、地域活力の源泉となる産業の創出を目指し、策定した構想です。5年が経過した現在、地域経済や雇用の情勢は一層の厳しさを増しているものと認識しております。

国においても、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成26年12月に閣議決定されました。地域資源を活用し、安定した雇用を地方において創出することで、人口減少を克服し、将来にわたって成長力を維持しようとする方向性を示したものです。本市の『花火産業構想』は、まさしく地方創生の趣旨に合致した、先駆けとなる取り組みと自負しております。

構想第Ⅰ期(平成26～30年度)の期間中、様々な新しい事業が動き出しました。平成27年4月には、大仙市内の既存4花火会社、秋田県内の3金融機関、地元経済人等の出資により「株式会社花火創造企業」を設立しました。海外産が大部分を占めている小型花火玉に特化した製造を目指しており、従業員の研修を終え平成29年4月から本格的に生産を開始しております。

平成29年4月には、「第16回国際花火シンポジウム」が大仙市を会場として開催されました。

38の国と地域から449名の花火関係者が訪れ、活発な議論が交わされたほか、同時開催された花火イベント「大曲の花火ー春の章ー」では、精巧な日本の花火技術が注目を集めました。

平成30年8月には、全国的にも珍しい花火に関する資料館、「花火伝統文化継承資料館」(愛称:はなび・アム)を整備いたしました。貴重な歴史資料のほか、精細な花火映像を映写できるシアター室も備えており、文化の継承、観光、教育など多方面での活用を予定しています。

こうした取り組みを前に進め、さらなる地方創生の深化へとつなげていくため、大仙市、大曲商工会議所、大仙市商工会、一般社団法人大仙市観光物産協会の四者は、次の一手として『花火産業構想』第Ⅱ期を策定いたします。構想第Ⅰ期で得られた成果を活かし、微力ながら日本の花火業界全体の発展に対しての貢献も目指すとともに、海外へと視野を広げた本市の魅力発信と誘客に努めてまいります。

本構想が、観る人全てに大きな感動と夢を与える『花火』の如く、私たちの住む地域のみならず、東北、そして日本全体に元気を届けられるような取り組みとなりますよう、関係各位との連携・協働のもと、引き続き果敢にチャレンジしてまいりたいと存じますので、皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

大仙市長	老松博行
大曲商工会議所会頭	佐々木繁治
大仙市商工会会長	平瀬孝志
一般社団法人大仙市観光物産協会代表理事	小松忠信



第1章 構想第Ⅱ期の枠組み	5
1 構想策定の趣旨	5
2 構想の位置付け	6
3 構想期間	6
4 策定主体	6
第2章 構想第Ⅰ期の取り組みと成果	7
1 株式会社花火創造企業の設立と新たな花火製造拠点の整備	7
2 第16回国際花火シンポジウムの開催	8
3 花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」の開館	9
4 県内産木材を活用した花火用マツ炭の開発	9
5 花火の色の研究と花火師育成講座の開催	10
6 ダリアの新品種「大曲の花・美(はな・び)」の開発	11
7 花火のまち大仙市のお土産商品ブランド「せんのぜん」の開発	11
第3章 現状と課題	12
1 大仙市を取り巻く現状	12
2 大仙市の地域資源「大曲の花火」	14
3 課題の整理	20
第4章 基本的な方針	21
1 本構想における「花火産業」の定義	21
2 基本コンセプト	21
3 施策の柱	21
4 目標とKPI	22
第5章 具体的事業	24
施策1 花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり	24
施策2 花火を支える人材育成・研究開発の場の創出	26
施策3 日本屈指の花火製造・打上技術を基盤とする新たな花火生産拠点づくり	28
施策4 花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充	30
第6章 推進体制	33
1 策定経緯	33
2 推進体制	34
3 フォローアップ体制	34

1 構想策定の趣旨

日本全体が人口減少局面を迎え、地域経済や雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。今後一層の経済規模の縮小、地域間競争の進行が懸念されており、各自治体には地域活力の源泉となる産業の育成・振興、都市としての個性や魅力づくりがこれまで以上に求められています。

こうした課題を解決するため、大仙市は平成26年3月に「大仙市花火産業構想」を策定しました。本市が誇る日本最高峰の花火競技大会、全国花火競技大会「大曲の花火」が有するブランド力を最大限活かし、製造業や観光、商業、農業、文化、教育など様々な分野にまたがる発展軸を形成して地域を元気にしようとする、これまでにない新たな概念の産業振興方策です。

今般、構想第Ⅰ期の期間中(平成26～30年度)に実施した各事業の評価・検証を踏まえ、また、近年の社会経済情勢の変化に対応した事業の改善



大仙市花火産業構想第Ⅱ期（平成31年3月）
（左から小松大仙市観光物産協会代表理事、佐々木大曲
商工会議所会頭、老松大仙市長、平瀬大仙市商工会会長）

及び新規追加を行い、構想第Ⅱ期を策定します。本構想は、「日本の花火」の持続的発展と地域経済の活性化を大命題としており、その実現には中長期的な取り組みが必要であることを踏まえ、次のステージへと歩を進めます。



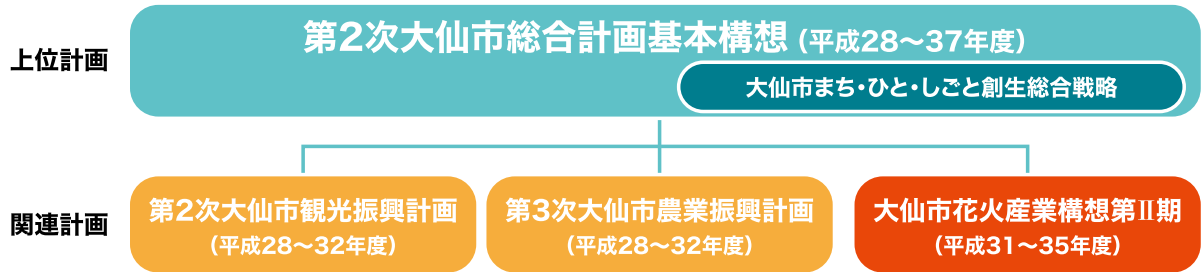
「大曲の花火」第92回全国花火競技大会 大会提供花火「SING SING SING」
平成30年8月



2 構想の位置付け

本構想は、「第2次大仙市総合計画基本構想」及び「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を上位計画、「第2次大仙市観光振興計画」「第3次大仙

市農業振興計画」を関連計画とし、基本方針や施策、目標について整合を図っています。



第2次大仙市総合計画基本構想

本市の最上位計画として、総合的かつ計画的な行政運営を図るため、目指すべき将来都市像やそれを実現するための基本理念、取り組むべき施策の内容、具体的な取り組みについて明らかにしたものです。

大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2次大仙市総合計画基本構想に包含され、大仙市総合計画の中から「人口減少克服・地方創生」の実現のために効果が高く集中的に実施する施策・事業をまとめたものです。

3 構想期間

本構想は長期的な視野を持ちながら実現を目指すこととしていますが、具体的事業は中期となる5箇年を1サイクルとして展開し、フォローアップを行い

ます。期間中においても、社会経済情勢の変化などに対応し、必要に応じて見直しを図ります。

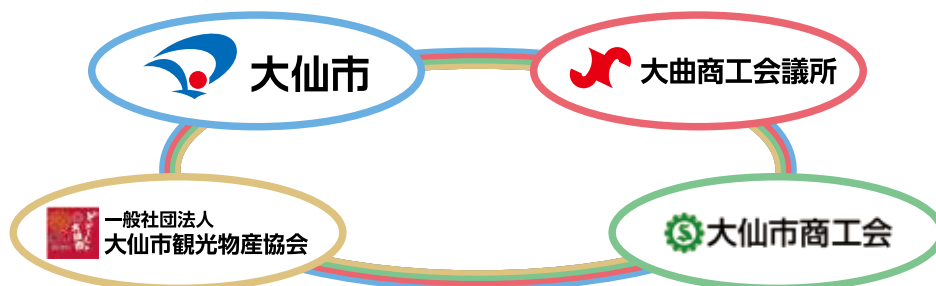
構想期間(第Ⅱ期)

平成31年4月 ~ 平成36年3月 (5箇年)

4 策定主体

大仙市、大曲商工会議所、大仙市商工会、一般社団法人大仙市観光物産協会の四者協働により策定します。官民連携の取り組みとして、行政・商工

団体・観光団体がそれぞれの立場に応じた役割分担を行い、強力に取り組みを推進します。



1 株式会社花火創造企業の設立と新たな花火製造拠点の整備

平成27年4月、本市に既存の4花火会社、県内3金融機関、地元経済人など、100%民間の資本により「株式会社花火創造企業」が設立され、平成29年3月には新たな花火製造拠点が整備されました。

日本は世界に誇るべき花火製造技術を持っていますが、国内で使用される花火は、特に小型の花火玉において海外産が大きな割合を占めています。これは、花火会社は製造だけではなく打ち上げも担うという業界の慣習から、特に花火イベントが多く行われる夏場において製造に手が回らず、付加価値の低い小型の花火玉は自社製造ではなく外部からの購入に頼らざるを得なくなっていることが要因となっています。

この点に着目し、「株式会社花火創造企業」は、「大曲の花火」の地元花火会社が持つ国内屈指の

製造技術を活かし、良質な小型花火玉を安定的に供給するとともに、地域の雇用創出を図ることを目的として設立されました。

新規に雇用した従業員への製造や保安等にかかる研修を完了し、平成29年4月から従業員16名の体制で本格的に生産を開始しています。整備した工場は最大で年間約50万発程度生産できる設備を備えており、平成40年頃には従業員約50名体制でのフル稼働を目指しています。

また、「株式会社花火創造企業」は本市既存の全花火会社が出資しており、「大曲の花火」を含めた市内花火大会の運営を支える役割のほか、花火用マツ炭や国産無線点火システムの販売などを通じ、国内の花火業界全体の発展に寄与する役割を担うことも目指しています。



工場内での作業の様子



平成30年7月に導入した自動玉貼機



完成した煙火製造工場



2 第16回国際花火シンポジウムの開催

平成29年4月24～29日の5日間に渡り、大仙市大曲市民会館を会場として第16回国際花火シンポジウムが開催されました。会議には日本を含む38の国と地域から449名が参加し、花火に関して多角的な視点から議論が交わされました。

国際花火シンポジウム(International Symposium on Fireworks)は、世界各国の花火会社や研究者、花火大会主催者などが集まる国際会議で、カナダに所在する国際花火シンポジウム協会が運営しています。平成4年にカナダのモントリオールで第1回大会が開催されて以来、1～2年に一度開催されており、日本でも平成17年に一度滋賀県で開催されています。

本市では、世界に向けて「花火のまち大仙市」を発信するため、この国際花火シンポジウムを誘致しました。前回第15回大会の開催地となったフランスのボルドーへ栗林大仙市長(当時)、佐々木大曲商工会議所会頭が出席し、誘致に向けたプレゼンテーションを行い、次回開催地として決定されました。



プレゼンテーションを行う佐々木会頭
(第15回フランス・ボルドー大会)

開催にあたっては、大仙市や大曲商工会議所を中心とした地元実行委員会を組織し、準備及び運営に臨みました。市内金融機関の主催による市内事業者向け「おもてなし講座」や、生涯学習施設「ペアーレ大仙」でのボランティア養成・語学講座も開催され、受講した延べ93人の一般市民がボランティアとして活躍しました。そのほか、市内小中学生や多くの民間団体からも協力を得ました。

会議期間中、4日間に渡って「大曲の花火ー春の章ー」を同時開催し、参加者には満開の桜とともに鑑賞していただきました。会議全体の経済効果は約14億5千万円と試算されています。



論文発表(大曲市民会館)



トレードショー(大曲交流センター)



活躍する市民ボランティア



大曲の花火ー春の章ー

3 花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」の開館

花火を知り、学び、体験できる施設として花火伝統文化継承資料館(愛称:はなび・アム)が平成30年8月5日にオープンしました。市内を流れる丸子川沿いにあり、「大曲の花火」発祥の地とも言える諏訪神社の近辺に位置しています。

大仙市では、市民グループ「花火伝統文化継承プロジェクト」との協働により平成20年度から花火に関する資料を収集しており、同館にはこれまで収集した約15,000点の資料が保存されています。全国でも有数の花火資料保管施設として発信していくことで、さらなる資料提供の呼びかけを行い、収集を継続するほか、花火を伝統文化として確立し、価値の向上を図ることを目指しています。

館内には、高精細な花火映像を前方・上方・左右の4面に映写できる「はなびシアター」、自分がデザインした花火をスクリーンで打ち上げ体験できる「はなび創作工房」、影絵作家の藤城清治氏の作品「大曲の花火」レプリカなども備えています。4階の展望室では、「大曲の花火」会場や市内の街並みを一望することができます。

誰が見ても美しいと思える花火ですが、その歴史や製造方法、鑑賞の仕方を知ることによって、さらに花火を楽しむことができます。花火大会前の訪問先として利用してもらうほか、それ以外の日においても、花火を体験できる施設として観光分野でも活用が期待されています。



「はなび・アム」外観



「はなび・アム」資料展示室

4 県内産木材を活用した花火用マツ炭の開発

完成品の花火玉だけではなく、原料となる木炭も大部分が輸入に頼っている状況です。輸入品の木炭は購入する時期によって品質にばらつきがあり、花火会社は新たなロットを購入する度に薬剤の配合比を変えて試し打ちを行うなど、調整に時間と労力を要していました。

秋田県は農林業が盛んで、農林資源が豊富に存在します。花火の原材料として活用することで、品質の安定化が図られるとともに、県内への経済効果の波及が期待できます。本市では、秋田県立大学木材高度加工研究所と連携し、域内で産出される

マツやスギ、珪殻などの農林資源から花火に活用できる資源を検討していましたが、県内産のアカマツが活用可能であることが明らかとなりました。



鉄製の炭焼き窯



そこで、地方創生に関する支援制度を活用して鉄製炭焼き窯4基を導入し、平成29年度から一般社団法人大仙市観光物産協会を主体として「マツ炭製造事業」に着手しています。平成30年度には、株式会社花火創造企業が設備投資を行い、木炭の粉碎施設を整備しました。これにより、域内で産出される資源から花火用原材料を生産することが可能となりました。

今後は安定供給に向けて、製造コストの低減、マツ材調達体制の確立を図りながら、秋田県立大学木材高度加工研究所と連携し、さらに花火用に

適した木炭の製造条件、粉碎条件の研究を進めていきます。



製造・粉碎されたマツ炭

5 花火の色の研究と花火師育成講座の開催

継続的な花火関連産業の発展のためには、携わる担い手の育成が必要不可欠です。市内花火会社で構成される「大曲の花火協同組合」と大仙市は、国内で唯一「煙火学」の専修課程をもつ足利大学（当時の名称は足利工業大学）と平成27年6月に連携協定を結び、花火の色の研究と、花火師育成のための各種講座をスタートしました。

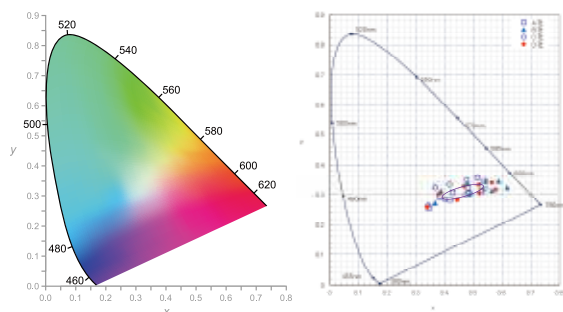
花火の色の研究では、出すことが難しいとされる「明るく濃い青色」「白に近い桃色」「硫酸バリウムを用いた緑色」について、市内各花火会社の色を数値的に分析し、新たな色づくりに向けて足利大学からアドバイスをいただきました。研究成果は、市内の花火大会で披露されています。

煙火製造工場には、取り扱う火薬量に応じて火薬類製造保安責任者、火薬類取扱保安責任者を

置く必要があります。従業員の全員が資格をもつ必要はありませんが、これらの資格取得を通じて、花火や火薬の性質について理解を深め、より安全な花火づくりに役立てることができます。

平成27年度から開始した「資格取得支援講座」では、延べ37人が受講し、そのうち27人が資格試験に合格しています。こうした講座の開催例はこれまで少なく、県外の花火会社からも参加があり、好評を得ています。

市内及び隣接の美郷町内の高校を対象とした「足利大学出前講座」では、花火玉の構造や燃える仕組み、炎色反応などについて講義を行っており、6高校で497人の生徒が受講しました。花火に興味を持ち、将来花火師を目指す人材が出てくれることを期待しています。



市内花火会社の発色の分析比較



市内高校向け「足利大学出前講座」

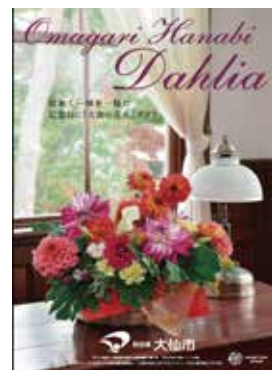
6 ダリアの新品種「大曲の花・美(はな・び)」の開発

花火産業構想では、「大曲の花火」の知名度を活かして様々な分野において新商品の開発を行い、地域経済の活性化につなげることをしています。

農業の分野では、花卉のダリアが上空で開いた花火を連想させることから、「大曲の花・美(はな・び)」としてブランド化することを目指しています。

新品種の開発を秋田国際ダリア園(秋田市)、増殖

を秋田おぼこ農業協同組合(大仙市)に委託しており、平成30年6月には「花火ダリア」として商標登録されました。現在、10品種の開発が完了し、東京大田市場などへの本格的な出荷に向けて準備を進めています。



「花火ダリア」のポスター



けんしん
顕芯



やえしん
八重芯



むらさきぎんらん
紫銀乱



わび
和火



べにゆうせい
紅遊星



ゆきむらさき
雪紫



とうえん
橙炎



はなしおん
花紫音



むらさき
紫ながれ



あかへんげ
明変化

開発した「花火ダリア」

7 花火のまち大仙市のお土産商品ブランド「せんのぜん」の開発

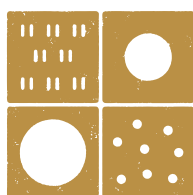
花火大会を中心とした市内観光イベントで経済効果を波及させるためには、交流人口を増加させるとともに、観光消費額を高める必要があります。

大仙市には食に関する特産品やブランド品が少ない状況にありました。そこで、市内の食品事業者が商品を持ち寄り、プレミアム感を付加した新商品

を開発し、統一したコンセプト、パッケージによるシリーズ化を目指すこととしました。

約2年の開発期間を経て、平成30年4月に誕生したのが大仙市のお土産商品ブランド「せんのぜん」です。さらなる参画事業者と商品数の拡大を目指しています。

大曲の花火



秋田・大仙
せんのぜん

せんのぜん



開発した商品群

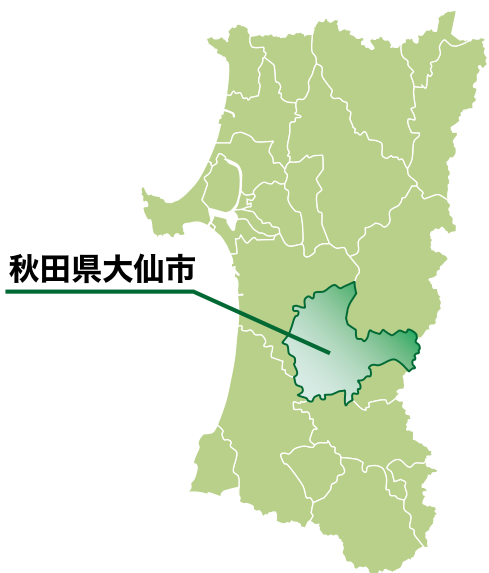
1 大仙市を取り巻く現状

大仙市の沿革と概要

本市は秋田県の内陸南部に位置し、東に奥羽山脈、西に出羽(笹森)丘陵が縦走、その間を流れる雄物川とその支流である玉川に沿った農村地帯が四季折々に美しい表情を見せる自然豊かな田園都市です。面積は866.79km²と広大であり、県内有数の穀倉地帯となっています。

秋田新幹線や秋田自動車道等の高速交通体系が整備され、秋田空港も至近にあるなど、多彩な交流が可能な立地となっており、県南の交通の要衝となっています。

本市は、地方分権や少子高齢化など急激な社会情勢の変化、行政需要の多様化・高度化などを背景に、自治体としての基盤強化が必要となったことを踏まえ、平成17年3月22日に大曲市、神岡町、西仙北町、中仙町、協和町、南外村、仙北町、太田町の8市町村が合併し誕生しました。



平成17年3月22日
8市町村の合併により
大仙市誕生

人口動態

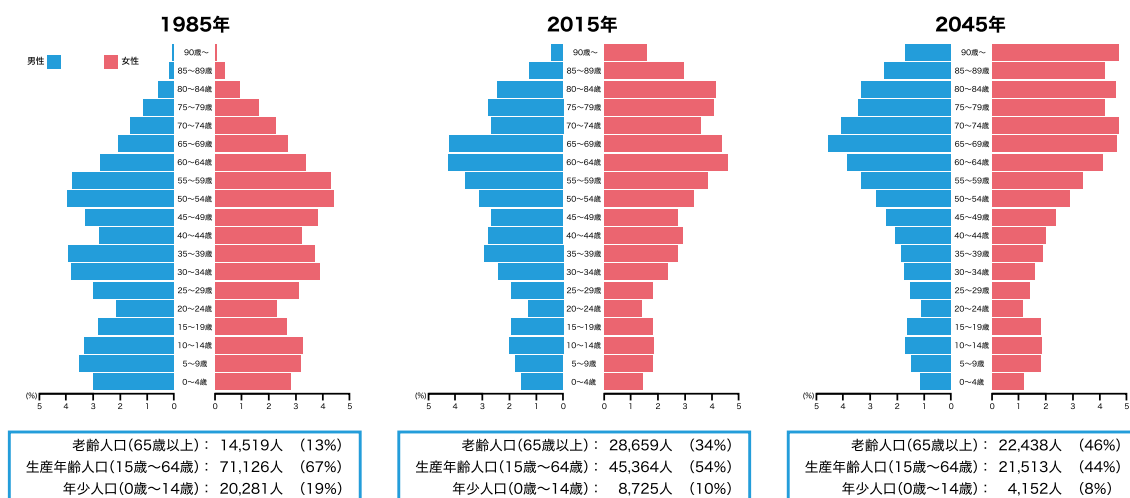
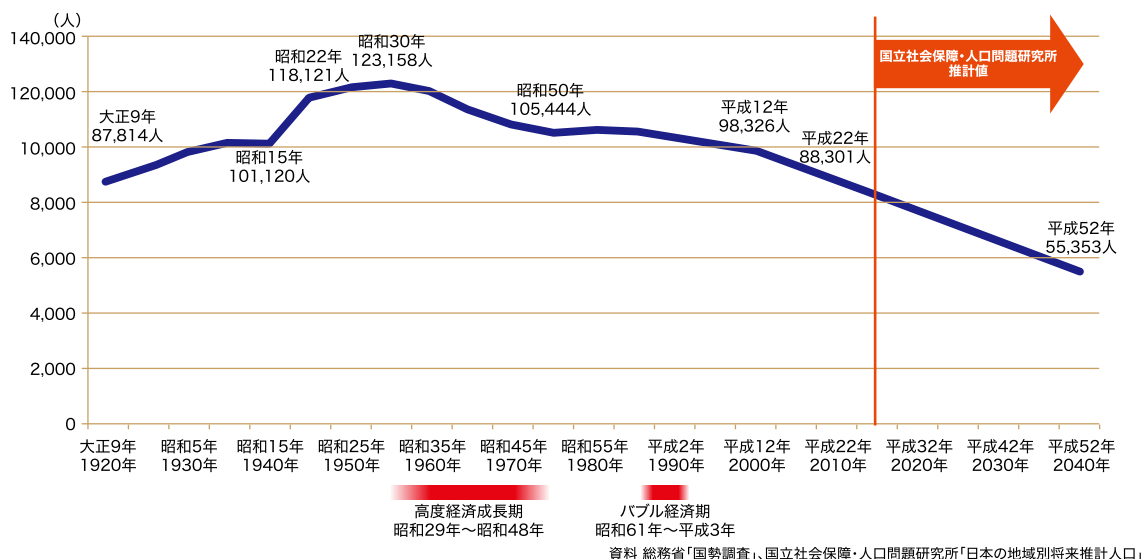
本市の人口は82,783人(平成27年国勢調査)となっており、昭和の大合併時期の昭和30年と比較すると約7割と大幅な減少となっています。一方、世帯数は28,198世帯(平成27年国勢調査)となっており、約1.3倍に増加しています。

人口減少は自然減が大きなウェイトを占めていますが、社会動態においても進学や就職により転出が転入を上回る状況が続いています。本市人口の

年齢別割合は、年少人口(15歳未満)10%、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)54%、老年人口(65歳以上)34%であり、年少・生産年齢人口の減少、老年人口の増加が顕著です。

人口は今後も減少傾向が続き、平成52年までに約55,000人になると予測されています。このことから、サステナビリティ(持続可能性)を意識したまちづくり、産業振興の推進が必要となっています。

大仙市の人口及び人口構成の推移



産業

本市では、産業は地域活力の源泉であるとの考えのもと、商工業や農林業、観光の振興のほか、雇用の安定について所要の施策を展開しています。

商工業・観光分野では、既存企業の振興や異業種間交流の促進、企業誘致の強化に取り組むとともに、「大曲の花火」を中心とした観光誘客の推進や魅力的なイベントの開催、特産品の開発・PRなどに力を入れています。

また、農林業分野では、あきたこまちを中心とした高品質・良食味米の安定生産や地域に適合した農

作物づくり、担い手の育成、生産環境の整備のほか、加工・販売・交流型農業の推進、農山村環境の改善・保全などに努めています。

本市の産業は、農業を中心とした第1次産業が基幹産業として位置付けられていますが、その就業者数は年々減少しており、高齢化も進んでいます。全国的な人口減少・少子高齢化、労働力人口の減少、成熟社会の進展等に伴い、今後において経済規模の縮小や地域間競争の進行などが懸念されており、こうした状況にしっかりと対応できる産業の育成、都市としての個性や魅力づくりが求められています。

2 大仙市の地域資源「大曲の花火」

全国花火競技大会

本市が誇る「全国花火競技大会」は、毎年8月最終土曜日に市内大曲地域雄物川河畔（「大曲の花火」公園）で開催される花火大会で、来場者が一晩で70万人を超える、東北の晩夏の一大イベントとなっています。一般の花火大会とは異なるコンペティション大会であり、成績優秀者には内閣総理大臣賞を始めとして経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、中小企業庁長官賞、観光庁長官賞など数々の褒賞が授与される、格式と伝統、質の高さにおいて国内最高峰の花火大会と称されています。

本大会の特徴は、全国から選抜された一流の花火師が集い、実際に花火玉を製作した花火師自らが打ち上げること、後背に出羽丘陵、眼前に雄物川が流れ、音響・色彩・安全の面で全国屈指と言われる環境に恵まれていること、競技玉として創造花火

が採用されていることなどが挙げられます。創造花火とは、創造の名のごとく従来の丸型花火の概念を破り、花火師が設定したテーマの下に形態・色彩・リズム感・立体感などを追求する作品であり、大曲が発祥となっています。

競技部門は、「昼花火の部」と「夜花火の部（十号芯入割物・十号自由玉・創造花火）」で構成されています。「打上高度と開き」「音と色彩」「リズムと総合美」「意匠と斬新性」「安全性」などの観点から総合的に審査が行われます。また、競技部門とは別に、毎回テーマを設定し趣向を凝らした「大会提供花火」やオープニングの「ナイヤガラ付大スターメイン」、フィナーレの「十号割物30連発大スターメイン」など、大会協賛企業による大型の仕掛花火が盛大に打ち上げられ、本大会に花を添えています。



大会提供花火



十号割物（課題玉）



十号割物（自由玉）



訪れた観覧客



昼花火



創造花火

四季の「大曲の花火」

全国花火競技大会のブランド力を通年での誘客に活かすべく、構想第1期の期間中から四季の「大曲の花火」を開催しています。春には「世界の花火 日本の花火」、秋には「花火劇場」、冬には「新作花火コレクション」として、それぞれにテーマ性を持た

せ、競技大会とは一味違った趣向の演出が企画されています。「全国花火競技大会」を頂点としながらも、各季節において花火大会の定着を図り、年々向上する演出技術を取り入れながら、エンターテインメントとしての新境地開拓を目指しています。



大曲の花火 春の章 世界の花火 日本の花火

日時:5月第2土曜日開催
会場:雄物川河畔(「大曲の花火」公園)



大曲の花火 秋の章 花火劇場

日時:10月第2土曜日開催
会場:雄物川河畔(「大曲の花火」公園)



大曲の花火 冬の章 新作花火コレクション

日時:3月中下旬の土曜日開催
会場:大曲ファミリースキー場

四季の「大曲の花火」

「大曲の花火」の歴史

当地域での花火の歴史は古く、江戸時代まで遡ります。江戸後期の旅行家である菅江真澄は、1826年(文政9年)から仙北郡を訪れ、紀行誌「月の出羽路」を記しました。七夕行事「大曲ノ郷の眠流(ねぶりながし)」の挿絵として、大曲中心部の丸子橋を通る灯籠を掲げた行列とともに、後方の川原で花火が打ち上げられている様子が描かれており、これが文献上に始めて表れた大曲の花火とされています。



月の出羽路(菅江真澄著、江戸時代後期)

本市大曲地域の諏訪神社が所蔵する「大曲村年中行事絵巻物」(明治初年の作と推定)にも祭典風景が描かれ、花火打ち上げの様子が登場します。



大曲村年中行事絵巻物(諏訪神社所蔵、明治初年の作と推定)

花火は藩政時代から秋田に広く普及していたとされています。広大な仙北平野の稲作地帯の中心にあり、雄物川につながる丸子川の舟運を活用して川港のまちとして大いに栄えた本市大曲地域でも、行事や祭りなどで花火が盛んに打ち上げられていたと考えられており、その頃から地域にとって欠かせない存在であったと推測されます。

「大曲の花火」の起源は、明治43年8月26日に諏訪神社の祭典の余興として開催された「奥羽六県煙火共進会」で、これを「第1回」と数えています。大正4年には「全国煙火大競技会」として規模を全国に広げ、その後、戦争や不況などにより一時中断しましたが、戦後昭和21年に「全国花火競技大会」として復活を遂げています。

昭和37年から大会実行委員長を務めた佐藤勲氏が考案した「創造花火」は、昭和39年から正式に競技種目として追加され、花火演出の可能性を大きく広げることとなりました。昭和50年代以降は、大曲市(当時)と文化交流が行われていた西ドイツの諸市で「大曲の花火」が打ち上げられ、世界的にもその名が知られるきっかけとなっています。

平成10年からはNHK衛星放送で生中継が開始され、国内における知名度が飛躍的に高まりました。平成12年には、内閣総理大臣賞が夜花火の部の最優秀賞として加わり、名実ともに日本最高峰の花火競技大会として位置付けられます。平成22年には「大曲の花火」誕生100周年の節目を迎え、過去最高の80万人の出人(主催者発表)を記録しています。

「大曲の花火」歴史年表

西 暦	和 暦	主な出来事
1910年	明治43年	奥羽六県煙火共進会としてはじまる
1915年	大正4年	全国煙火大競技会に名称変更
1927年	昭和2年	2尺玉(直径約60cm)が初登場、東北では初の打ち上げ
1946年	昭和21年	全国花火競技大会に名称変更
1954年	昭和29年	大曲市が誕生、大曲市長杯創設
1959年	昭和34年	花火のアナウンサーに初めて女性を採用、現在の花火のアナウンスの原形ができあがる
1963年	昭和38年	茨城県土浦市に続き通産大臣賞が創設され、名称も輸出振興全国花火競技大会に変更
1964年	昭和39年	創造花火が競技種目に加わる
1969年	昭和44年	河川改修に伴い、現在の打ち上げ場所で大会を開催
1972年	昭和47年	全国花火競技大会に名称変更
1978年	昭和53年	昼花火が競技種目に加わる
1979年	昭和54年	西ドイツ・ボンで日独親善花火を打ち上げる
1982年	昭和57年	10号割物の部を「課題玉」と「自由課題玉」の2発とする
1983年	昭和58年	西ドイツ・デュッセルドルフで花火を打ち上げ
1987年	昭和62年	西ドイツ・西ベルリン、デュッセルドルフで花火を打ち上げ
1990年	平成2年	世界の花火師大曲会議を開催
1992年	平成4年	国際花火デザインフェアイン大曲'92を開催し、7カ国から37業者が参加
1996年	平成8年	秋田県伝統的工芸品に「大曲の花火」の割物花火が指定、ハンガリー建国千百年祭で花火を打ち上げる
1997年	平成9年	大曲市(現・大仙市)が主催に加わる
1998年	平成10年	NHK衛星放送で生中継開始
2000年	平成12年	日本で初めて総合優勝者に内閣総理大臣賞を授与
2002年	平成14年	韓国観光フェスティバルで花火を打ち上げる
2003年	平成15年	韓国観光フェスティバルで花火を打ち上げる
2010年	平成22年	「大曲の花火」誕生100周年、過去最高の80万人を記録(主催者発表)
2014年	平成26年	大仙市花火産業構想第1期策定
2017年	平成29年	第16回国際花火シンポジウム開催

「大曲の花火」に関連した取り組み

本市では、この「大曲の花火」が県内外を問わず広く認知されていること、地域経済にも大きな恩恵をもたらし、本市発展の源泉のひとつとなっていることなどを踏まえ、「花火のまち大仙市」を標榜し、本市のアイデンティティとして全国にPRしています。

各地域での花火イベントの開催や特産品の開発など、多様な主体による取り組みが行われていますが、個々の成功例を他分野へ波及させ、全市統一的な取り組みとして、ポテンシャルを最大限引き出せる取り組みの創出が課題となっています。

花火暦

「大曲の花火」実行委員会が制作している「花火暦」は、本市で開催される年間の花火イベントを1枚のポスターに一覧で表したものであり、市内の商店や事業所など各所に貼り出されています。

「花火暦」に示すとおり、「大曲の花火」以外にも毎月どこかの地域で花火が打ち上げられています。新年の幕開けを祝う「ニューイヤータ火」、桜とともに鑑賞する「さくら花火鑑賞会」、農作業の慰労を兼ねて行う「さなぶり酒花火」など、花火打ち上げに込める意味は様々です。

我々にとって「花火」は身近で欠かすことのできない存在となっており、「毎月花火が打ち上がる街」としてさらなる発信に努めています。



NPO法人大曲花火倶楽部

NPO法人大曲花火倶楽部は、日本の伝統的・総合的芸術である花火への理解を深めること、花火に関連した事業を通じ地域活性化を図ることを目的に設立された特定非営利活動法人です。

若手花火師の技術向上と交流促進を目的とした花火大会「新作花火コレクション」の創設、市町村合併による大仙市誕生を契機とした「花火暦」の発行・監修、花火を「観る」側の育成を目指す「花火鑑賞士」資格制度の運営など、創意工夫に富んだ取り組みを行ってきました。

こうした取り組みが認められ、秋田県地域活性化特別表彰や、全国の地方新聞社と共同通信社による地域再生優秀賞などの表彰を受けています。



花火鑑賞士資格制度

花火を見て直感的に「きれい」「美しい」と思うだけではなく、花火の作り方、構造、玉名、評価の基準が理解できれば、より楽しく知的に花火を鑑賞することができます。

「花火鑑賞士」はこうした考えの下、NPO法人大曲花火倶楽部が創設した資格制度。毎年10月には全国から受験者が訪れ、現役花火師や花火研究者などから約4時間講義を受け、試験に臨みます。

これまで国内及び海外から1,284人の花火鑑賞士が誕生しています。花火鑑賞士の氏名は、花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」別館に掲示されています。



花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」別館に掲示されている花火鑑賞士の木札

大曲の花火ウィーク

全国花火競技大会の1週間前から開催されるイベント「大曲の花火ウィーク」。平成23年の開催当初から「光と音と食のエンターテインメント」をテーマとしています。大仙市が誇る地元花火作家が匠の技を披露する「光」(花火)。民謡やポップス、太鼓、ジャズなどジャンルを越えた「音」。地元小中学校の吹奏楽部やマーチングバンド部、大仙市出身アーティストも登場します。最後に、県内外のご当地グルメ団体が集結する「食」。魅力溢れる内容で大盛況となっています。



花火ウィーク会場と花火

大仙市花火伝統文化継承プロジェクト

本市では、花火に関する資料の収集・整理・保存を行う「花火伝統文化継承事業」を平成20年度から展開しています。ボランティアグループとの協働により、全国あるいは海外の花火関連資料の収集・整理・保管活動を実施しており、全国の花火大会の公式プログラムやポスターをはじめ、花火の記録映像、書籍、カレンダーのほか、「大曲の花火」に関する絵コンテや花火の打上会場の模型、新聞記事など、約15,000点(平成31年3月末現在)が集まっています。花火文化の価値を高め、後世に継承していく取り組みとして継続しています。

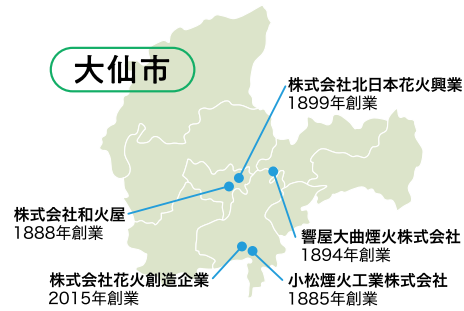


第一回奥羽六県煙火共進会書類綴(現在のプログラム)

花火製造等の状況

国内で打上花火を扱う花火会社には、主に自社で製造した花火玉を打ち上げる「製造会社」が125社、他社から花火玉を購入して打ち上げる「販売会社」が147社あります。本市は製造会社が5社が集積する、全国でも希有な地域です。各社が様々な大会で優秀な成績を取っており、まさに日本屈指の技術を誇る産出地のひとつとなっています。

花火会社の売上を示す煙火製造業出荷額は全国的に微増の傾向を示しており、秋田県においても、本市の「花火産業構想第I期」の取り組みなどにより着実にシェアを伸ばしてきました。花火大会だけではなく、音楽イベントやスポーツイベントにおいても花火は効果的な演出手法であり、煙火製造業はさらなる市場拡大の可能性を秘めています。



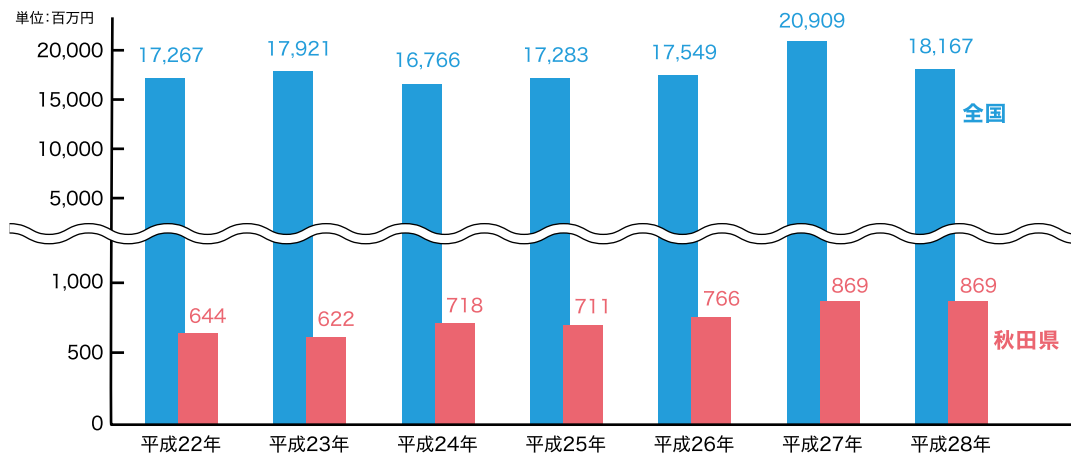
大仙市内の花火会社

区分	業者数	計
製造業者 (販売含む)	打上	125
	がん具	20
	加工品	6
販売業者 (販売のみ)	打上	147
	がん具	23
	加工品	4
合計		325

資料 公益社団法人日本煙火協会「平成29年度事業報告」
同協会正会員数、平成29年12月末現在

国内花火業者数

煙火製造業出荷額の推移



資料 経済産業省「工業統計調査」(平成22、24、25、26、28年)
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成23、27年)

花火玉の需給状況については、慢性的に国内産の供給が不足しており、海外産に依存せざるを得ない状況となっています。また、昨今の花火大会での事故等を受け、より安全で高品質な国内産花火玉の需要が高まっています。

花火業界においても、安全対策や環境問題への対処などについてこれまで以上に要求が高まっており、優れた技術や知識を有した人材の継続的な確保が求められています。

こうした状況の中、花火に関する教育機関については全国的に見ても数が少なく、花火にとって必要な人材が将来的に不足することが懸念されています。加えて、花火の技術的進歩が著しい昨今にあつて、さらなる日本の花火の発展にはイノベーション(技術革新)が重要となっており、花火に関する技術的・科学的な研究・開発が行える場の創出、あるいは花火師がスキルアップできる環境づくりが必要となっています。

3 課題の整理

本市を取り巻く現状や最大の地域資源である「大曲の花火」、これまでの取り組みに対する評価、

花火製造等の状況、上位計画・関連計画などから、課題を次のとおり整理します。

地域発展の源泉となる「日本の花火」の持続的発展が必要

- 花火は、観る人に感動と夢を与える我が国が世界に誇る芸術であり、大切な伝統文化のひとつとなっています。
- 花火は、祭りやイベントなどを通じ全国各地で打ち上げられており、広く国民に親しまれ、様々な形で我々に恩恵をもたらしています。
- 本市においても、毎年開催される全国花火競技大会及び四季の「大曲の花火」によって大きな恩恵を受けています。
- とりわけその経済波及効果は大きく、飲食や宿泊、交通、商業、農業、建設など幅広い産業分野にわたっており、また、その効果は本市のみならず、秋田県、東北まで広く及んでいます。
- いまや花火は地域経済振興の源泉のひとつとして欠かせない要素となっており、その発展は今後の地域の発展にとって重要な意味を持つことから、「日本の花火」の持続的発展を課題として位置付けることとします。

地域経済を浮揚させ、地域間競争を生き抜く、特色ある強い産業づくりが必要

- 地域経済や雇用情勢は、一部で回復の兆しが現れてきているものの、総じて厳しい状況にあります。
- 本地域では人口減少と少子化の進行、進学・就職を背景にした若者の地域外流出などが続いています。
- 近年、本市における観光入込客数は減少傾向が続いており、地域経済低迷の一因となっています。
- 全国的な人口減少により経済規模の縮小が見込まれる中、地域間競争が今後益々進展することが懸念されています。
- こうした状況を踏まえ、地域経済を浮揚させ、地域間競争を生き抜くための「特色ある強い産業づくり」を課題として位置付けることとします。

前章に掲げた課題を解決するひとつの『解』として、独自に定義する新たな概念である『花火産業』の創出・確立を目指すこととします。以下のとおり基

本コンセプトを定め、4つの施策の柱に基づいた所要の事業を展開し、本構想の実現に向けて取り組んでいくこととします。

1 本構想における「花火産業」の定義

本構想における『花火産業』については、本市のシティ・アイデンティティのひとつである「大曲の花火」を核に、花火製造といった工業分野をはじめ観光分野、商業分野、農業分野などの産業分野に加

え、文化や教育といった要素を有機的・複合的に組み合わせることで相乗効果を生む新たな概念の産業と定義します。

花火産業

=

大曲の花火
OMAGARI HANABI

工業 × 観光 × 商業 × 農業 × 文化 × 教育
発信・PR

2 基本コンセプト

『日本の花火』の持続的発展と地域経済の活性化

基本コンセプトは、花火が地域の発展に大きな役割を果たしていること、また、本市において経済の振興が大命題であることを念頭に、本構想により市民が将来に希望を持って暮らせる元気で活力ある地域づくりが一層推進されるとともに、「大曲の花火」を支えていただいている花火師をはじめ花火に

関係するすべての方々に感謝し、「大曲の花火」の隆盛と共に歩む本市がさらなる高みを目指すための次なる一手として、今後本市が担うべき役割、果たすべき責務を明確にすることにより、全国の花火師の活躍、そして『日本の花火』の持続的発展に寄与できればとの思いから定めるものです。

3 施策の柱

施策 1 花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり

施策 2 花火を支える人材育成・研究開発の場の創出

施策 3 日本屈指の花火製造・打上技術を基盤とする新たな花火生産拠点づくり

施策 4 花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充



4 目標とKPI

現状や課題を踏まえた目標を設定し、本構想に位置付けた施策・事業の推進によりその達成を目指すものとします。基本コンセプトは「日本の花火」の持続的発展と地域経済の活性化としており、その

実現には中長期的な取り組みが必要となりますが、第Ⅱ期となる本期間(平成31～35年度)では、そこに至るまでのひとつの“標”として次のとおりKPIを設定します。

※KPI…Key Performance Indicator、重要業績評価指標

目標 I

花火文化に対する理解の深耕拡大と 花火に関する人材育成環境の構築を目指す

日本の花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す施策を推進するとともに、花火の振興を支える人・環境づくりを行うことにより、花火文化に対する理解の深耕拡大と花火に関する人材育成環境の構築を目指すものとします。

KPI (重要業績評価指標)

施策 1

花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり

花火資料収集点数 約 **15,100**点(累計) ▶ **23,500**点(累計)
平成30年度末時点 平成35年度

花火伝統文化継承資料館の年間利用者数 **46,320**人/年 ▶ **80,000**人/年
平成30年度

「大曲の花火」関連ホームページアクセス数 **24.5**万人/年 ▶ **36.0**万人/年
平成30年度

中心市街地の1日当たり歩行者通行量 **3,662**人/日 ▶ **4,300**人/日
平成29年度

施策 2

花火を支える人材育成・研究開発の場の創出

市内花火会社の常用雇用者数 **69**人 ▶ **92**人
平成29年度 平成35年度

本市への1年あたり移住者数 **47**人/年 ▶ **70**人/年
平成29年度

花火関連講座受講者数 **1,514**人/年 ▶ **2,300**人/年
平成29年度

目標 II

花火を起点とした地域経済活力の向上と 交流人口の増加を目指す

本市の強みであり特色である「花火」を活かした内発型産業の育成に資する取り組みを推進するとともに、「大曲の花火」ブランドを観光・商業・農業等様々な分野において戦略的に活用することにより、地域の経済活力の向上と交流人口の増加を目指すものとします。

KPI (重要業績評価指標)

施策 3

日本屈指の花火製造・打上技術を基盤とする新たな花火生産拠点づくり

	平成29年度	▶	平成35年度
市内花火会社煙火出荷額	9.3 億円/年		12.7 億円/年
大仙市産 花火用マツ炭出荷額	0 百万円/年		8 百万円/年
無線点火システム売上額	0 百万円/年		45 百万円/年
花火イベント企画運営 サポート事業売上額	91.4 百万円/年		200 百万円/年

施策 4

花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充

	平成29年度	▶	平成35年度
観光入込客数	276.6 万人/年		290 万人/年
外国人宿泊者数	3,384 人/年		6,770 人/年
民泊利用者数	42 人/年		180 人/年
大仙市観光物産協会のお土産品売上額	27.0 百万円/年		32.5 百万円/年
観光消費による 経済波及効果	183 億円/年		193 億円/年



施策1 花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり

日本の伝統的文化である「花火」は、本市を含め我が国の経済社会発展に様々な形で恩恵をもたらしており、その持続的な発展は、今後の地域の発展にとって重要な意味を持つものと考えています。こ

れを踏まえ、「日本の花火」の持続的発展に向けた方策のひとつとして、花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す施策の推進を図ることとします。

現状・課題

- 本市で開催される「全国花火競技大会」は格式・伝統・来場者数を含め日本最高峰の花火競技大会
- 「大曲の花火」の知名度は全国的にも高く、本市では「花火のまち大仙」を標榜
- 花火伝統文化継承事業による資料収集が進捗、収集資料の適切な保存・活用が必要
- 花火を知り・学び、花火文化に親しめる施設として整備した花火伝統文化継承資料館の有効活用が求められる
- 「花火のまち」らしい景観づくりと花火伝統文化継承資料館を核とした中心市街地の活性化が必要

具体的事業

全国から花火に関する資料の収集・保存を行う「花火伝統文化継承事業」を継続していくとともに、平成30年度に新たに整備した花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」を拠点として、今後は資料の利活用、発信にも力を入れ、花火の文化的価値を高める施策を推進します。

花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」は観光誘客への活用も図るとともに、周辺を含む中心市街地では、花火をモチーフとしたデザインの案内看板やサイン等を整備し、「花火のまち」らしさを醸成し

ます。また、大曲商工会議所常議員が中心となって設立したまちづくり会社「株式会社はなびタウン・リノベーション」とも連携を図り、中心市街地の低未利用地も活用し、「はなび・アム」周辺でのお土産等の物販や軽食の提供ができるスペースの設置も含め検討し、賑わいの創出につなげていきます。

花火イベント等の観光情報は、株式会社TMO大曲が運営するコミュニティFM「FMはなび」、「大曲の花火」公式ホームページ等を活用し、一元的かつ効果的に発信します。



花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」



収集した花火に関する資料



FMはなび(大曲ヒカリオスタジオ)



FMはなび(花火会場からの生放送)

事業 No.1-1 花火伝統文化継承事業

花火に関する資料の収集・保存を行うとともに、花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」を拠点として発信し、花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す施策の推進を図る

事業主体 ◎大仙市、花火伝統文化継承プロジェクト

事業 No.1-2 新規「花火のまち」中心市街地環境整備事業

花火をモチーフとしたデザインによる案内看板・サインの整備、「はなび・アム」周辺での物販・軽食スペースの設置により「花火のまち大仙市」を来街者に印象づけ、賑わいを創出する

事業主体 ◎株式会社はなびタウン・リノベーション、大仙市

事業 No.1-3 花火イベント等情報発信事業

インターネットやコミュニティFMを活用し、「大曲の花火」を中心とした花火イベント等の情報を国内・海外へ向けて発信する。各情報の内容は統一化する

事業主体 ◎大仙市、大曲商工会議所、大仙市商工会、一般社団法人大仙市観光物産協会、株式会社TMO大曲(FMはなび)

◎は主担当



施策2 花火を支える人材育成・研究開発の場の創出

花火の発展には技術的・科学的な研究・開発が行える場の創出や花火師がスキルアップできる環境づくりが必要であること、安全・環境対策に対応できる優れた人材の確保が課題となっていること、花火に関する教育機関等が少なく、将来的に花火

製造・打上に不可欠な人材不足が懸念されることなどを踏まえ、「日本の花火」の持続的発展に向けた方策のひとつとして、花火の振興を支える人・環境づくりの推進を図ることとします。

現状・課題

- 本市で開催される「全国花火競技大会」は格式・伝統・来場者数を含め日本最高峰の花火競技大会
- 地域発展の源泉として花火は欠かせない要素
- 安全・環境対策に対応できる優れた人材の確保が課題
- 将来的に花火に必要な人材が不足する懸念
- 全国的に見て花火に関する教育機関が少数
- 花火の発展には技術的・科学的な研究・開発が行える場の創出や花火師がスキルアップできる環境づくりが必要
- 若者の地元定着、地方都市への移住・定住の促進を図るためには魅力ある都市づくりが必要

具体的事業

足利大学や秋田県立大学木材高度加工研究所などの研究機関から助言をいただき、火薬類に関する資格取得講座や花火用原材料の開発などを継続することで、花火関連産業のさらなる発展を目指し、基礎となる研究や担い手となる人材の育成を推進します。

これまでも市で実施している無料職業紹介所、首都圏移住相談会では、花火に携わる仕事の魅力

発信に重点をおき、花火会社の雇用確保と本市への移住・定住を促進します。花火会社の協力を得て、小中学生の職業体験授業、高校生のインターンシップ等も検討・実施します。

NPO法人大曲花火倶楽部では、「花火鑑賞士」資格制度のさらなる普及、花火イベント時の一般観光客向け講座開催などを通じ、広く花火ファン層の拡大に努めます。



首都圏移住相談会



花火用マツ炭の研究



高校生による炭焼き体験



花火鑑賞士による花火講座

事業 No.2-1 花火師育成・確保支援事業

足利大学教授(煙火学専修)を招聘し、火薬類製造保安責任者(乙種)ほか資格取得支援講座、市内高校向け特別講座、花火師向けスキルアップ講座を実施する

事業主体 ◎大仙市、大曲の花火協同組合

事業 No.2-2 新規「花火のしごと」魅力発信事業

花火イベントや花火製造など花火に携わる仕事の魅力を無料職業紹介所、首都圏移住相談会等で発信し、若年層の地元定着、移住・定住、Aターンの促進を図る

事業主体 ◎大仙市、大曲商工会議所

事業 No.2-3 「メイドイン大仙」花火原料開発事業

秋田県立大学と連携し、花火に最適なマツ炭の製造条件・粉碎条件のほか、市内産農林生産物の花火製造への活用を研究する

事業主体 ◎大仙市、大曲の花火協同組合、一般社団法人大仙市観光物産協会

事業 No.2-4 花火学習プログラム展開事業

「花火鑑賞士」資格制度の普及、資格取得者へのアフターフォローを行い、花火を学び親しむ機会を提供し、花火ファン層の拡大を図る

事業主体 ◎NPO法人大曲花火倶楽部

◎は主担当



施策3 日本屈指の花火製造・打上技術を基盤とする新たな花火生産拠点づくり

全国花火競技大会及び「大曲の花火」が本市のシティ・アイデンティティとなっていること、本市が日本屈指の技術を誇る花火産出地のひとつとなっていること、安全性の高い国内産花火玉の需要が高まっていることなどを踏まえ、地域経済の浮揚、地

域間競争を生き抜くための特色ある強い産業づくりに向けた方策のひとつとして、本市の強み・特色である「花火」を活かした内発型産業の育成を図ることとします。

現状・課題

- 依然として厳しい地域経済・雇用情勢、人口減少と少子化の進行、若者の地域外流出
- 地域内に花火会社が集積し、日本屈指の技術を誇る花火玉の産出地
- 国内産花火玉の供給が慢性的に不足、海外製品に依存している状況
- 各地の花火大会事故等を受け、安全な花火大会運営に資する国内産花火玉への需要が高まっている状況
- 地域経済を浮揚させ、地域間競争を生き抜くための内発型産業の創出が必要
- 日本屈指の花火玉産出地として国内需要に応じた製造販売体制の確立が必要

具体的事業

構想第I期において設立した新たな花火会社「株式会社花火創造企業」では、輸入が大きな割合を占めている5号以下の小型花火玉の国内市場への供給を目指し、完成した煙火製造工場で本格的に製造・販売を開始します。市内の花火会社においては、各社が独自の技術を活かした新作や大型の花火玉製造に注力し、差別化を図ります。

さらに「株式会社花火創造企業」は、安全性・機能性・操作性に優れる国産の無線点火システムの開

発・販売、高品質で安定した県内産花火用マツ炭の製造・販売にも取り組み、日本の花火業界全体の発展に対しての貢献を目指します。

また、今後進展が予想される少子高齢化に伴い、花火業界においても人手不足に陥ることが懸念されています。市内各花火会社がそれぞれ公設研究機関や民間会社と連携し、配合・造粒・玉込め・玉貼りの各工程の機械化について検討し、順次導入を進めていきます。



花火製造



花火用マツ炭粉碎施設



花火打上現場(打上筒と点火モジュール)



花火イベント企画運営サポート(観覧会場設営)

事業 No.3-1 **新規 高品質汎用花火玉製造販売事業**

国内屈指の花火製造技術を活用し、輸入が大きな割合を占める5号以下の小型花火玉を製造し国内花火会社へ販売する

事業主体 ◎株式会社花火創造企業

事業 No.3-2 **新規 県内産花火用マツ炭販売普及事業**

高品質で安定した県内産花火用マツ炭の製造・粉砕・販売を行い、花火玉の品質向上、山林所得の向上、森林保全を図る

事業主体 ◎株式会社花火創造企業、一般社団法人大仙市観光物産協会

事業 No.3-3 **新規 国産無線点火システム販売普及事業**

県内企業との連携により安全性・機能性・操作性に優れる国産の無線点火システムを開発・販売し、国内花火の演出力向上を図る

事業主体 ◎株式会社花火創造企業

事業 No.3-4 **花火イベント企画運営サポート事業**

無線点火システムによる高度な演出力、「大曲の花火」運営ノウハウを活用し全国の主催者を対象として花火イベントをワンストップで請け負うサービスを提供する

事業主体 ◎株式会社花火創造企業

事業 No.3-5 **新規 花火製造工程の自動化・省力化**

手作業が大部分を占める花火製造工程について、公設研究機関等の助言を受けながら市内各花火会社が自動化・省力化に取り組み、収益率を向上させる

事業主体 ◎市内花火会社5社

◎は主担当



施策4 花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充

「大曲の花火」は、飲食、宿泊、卸・小売、交通等、様々な経済波及効果をもたらすことに加え、本市の県内外へのPRやイメージアップなどに大きく貢献していますが、そのブランド力が様々な産業分野へ付加価値として波及するまでには至っていないことか

ら、地域経済の浮揚、地域間競争を生き抜くための特色ある強い産業づくりに向けた方策のひとつとして、観光、商業、農業等様々な分野において、「大曲の花火」ブランドの戦略的活用を図ることとします。

現状・課題

- 依然として厳しい地域経済・雇用情勢、人口減少と少子化、若者の地域外流出
- 本市で開催される「全国花火競技大会」は格式・伝統・来場者数を含め日本最高峰の花火競技大会
- 「大曲の花火」の知名度は全国的にも高く、本市では「花火のまち大仙」を標榜
- 「大曲の花火」のブランド力が観光・商業・農業等の周辺産業に波及していない状況
- 人口減少の進行により消費縮小が見込まれる中、地域間競争が益々進む懸念
- 地域間競争を生き抜く強い産業を育成するため、有機的な産業間連携による新たな取り組みが必要
- その具体策のひとつとして「大曲の花火」ブランドを全面的に打ち出し、観光・商業・農業など本市産業の振興に波及する取り組みがこれまで以上に必要
- 「第16回国際花火シンポジウム」開催で得たノウハウを活かした継続的な外国人観光客の誘客、世界へ向けた「大曲の花火」の発信が必要
- 宿泊施設の不足を補うためのイベント民泊などの活用要請
- 構想第I期で開発した新商品・新ブランドの販売促進、さらなる展開が必要

具体的事業

平成29年4月に開催された「第16回国際花火シンポジウム」で、各国からの449名の参加者を行政、民間団体、市民が一体となって歓迎し対応したことは、本市にとって貴重な経験となりました。

この経験を活かすとともに、さらに本市を「花火のまち」として世界へ発信し、外国人も含めた交流人口の拡大を図っていくため、本市と同様に花火で観光振興に取り組んでいる海外都市との交流、国際花火競技大会を実施します。国際花火競技大会は4年に一度、「大曲の花火ー春の章ー」の時期に合わせての開催を予定します。

平成28年から開催している四季の「大曲の花火」は、花火打ち上げプログラムの充実、団体ツアー向け等観覧席の販売強化を進め、通年での誘客を目指します。一方、模擬花火玉作り体験やプライベート花火等の素材を組み合わせた新たな観光商品の開発、宿泊施設の不足を補うためのイベント民泊についても推進していきます。

花火を中心とした本市の観光イベントでの消費拡大と経済活性化のため、構想第I期で開発した「花火ダリア」やお土産商品ブランド「せんのぜん」はさらなる認知度向上と販売促進を図ります。



海外の花火



模型花火玉作り体験



花火ダリア



市内各地域で行われる花火大会

事業 No.4-1 **新規 国際花火観光都市交流推進事業**

花火イベントで観光振興に取り組む世界の都市との交流により、大会運営や製造技術のノウハウを学ぶ。「大曲の花火」を世界に発信し、観光消費と交流人口の拡大を図る

事業主体 ◎大仙市

事業 No.4-2 **新規 国際花火競技大会開催事業**

海外で活躍する花火会社、交流のある都市の花火会社が出場する競技大会を開催し、国内花火会社のレベルアップとインバウンド誘客を図る

事業主体 ◎「大曲の花火」実行委員会(大曲商工会議所、大仙市)

事業 No.4-3 **新規 四季の「大曲の花火」開催・販売促進事業**

四季に合わせて「大曲の花火」を開催することで、ブランド力を最大限に活かし通年での誘客を図る。ふるさと納税返礼品としての活用、団体ツアー誘致等により観覧席販売を促進する

事業主体 ◎「大曲の花火」実行委員会(大曲商工会議所、大仙市)

◎は主担当



事業 No.4-4

新規 “あなただけの花火”打上事業

模擬花火玉作り体験、プライベート花火等を内容とした通年型の観光商品を開発し、誘客と滞在時間の増加を図る。花火打上にはクラウドファンディング等の活用を検討する

事業主体 ◎大仙市、株式会社花火創造企業、大曲商工会議所、大仙市商工会、
一般社団法人大仙市観光物産協会

事業 No.4-5

新規 花火大会におけるイベント民泊の推進

「大曲の花火」等の大規模花火イベントにおいて民泊活用を拡大することで、宿泊施設の不足に対応し、観光客数と観光消費額の増加につなげる

事業主体 ◎大仙市、大仙市商工会、一般社団法人大仙市観光物産協会

事業 No.4-6

お土産商品ブランド「せんのぜん」展開事業

開発した大仙市お土産商品ブランド「せんのぜん」の参画事業者拡大とラインアップ充実を図り、花火イベントでの消費拡大につなげる

事業主体 ◎大仙市、大曲商工会議所、大仙市商工会、一般社団法人大仙市観光物産協会

事業 No.4-7

「大曲の花・美(はな・び)」ダリア販売普及事業

花火を連想させる花卉として開発した「花火ダリア」の認知度とブランド力の向上を図り、関東圏や関西圏、地元での普及・販売に努める

事業主体 ◎大仙市

事業 No.4-8

「花火のまちのまるごとスタンプラリー」開催事業

四季の「大曲の花火」を起点として市内各地域の花火イベントを周遊するスタンプラリーを開催し、花火ファンの獲得と通年での誘客を図る

事業主体 ◎大仙市商工会、一般社団法人大仙市観光物産協会

事業 No.4-9

地域の花火大会等応援事業

毎月開催される特色ある花火大会の運営を支援するほか、共同研究の成果発表の場とするなど付加価値を向上させ、交流人口の拡大を図る

事業主体 ◎大仙市、大仙市商工会

◎は主担当

1 策定経緯

本構想(第Ⅱ期)は、大仙市、大曲商工会議所、大仙市商工会、一般社団法人大仙市観光物産協会の4団体により構成される「花火産業構想推進プロジェクト会議」において、構想第Ⅰ期における事

業を推進しながら、自ら評価・検証を行い、検討を重ね策定しました。また、構想第Ⅰ期においては国・県の関係部局から支援をいただき、実施内容について助言をいただきました。

構想第Ⅰ期期間の主な活動経緯

年 月 日	内 容
平成26年 3月 28日	花火産業構想策定プロジェクト会議開催(花火産業構想第Ⅰ期策定)
平成27年 3月 6日	花火産業構想推進プロジェクト会議開催(花火産業構想第Ⅰ期アクションプラン策定)
平成27年 4月 1日	株式会社花火創造企業設立
平成27年 6月 18日	足利工業大学(現:足利大学)・大曲の花火協同組合・大仙市が連携協定締結
平成27年 9月21～25日	第15回国際花火シンポジウム(フランス・ボルドー)視察
平成28年 3月 15日	花火産業構想推進プロジェクト会議開催
平成29年 3月 31日	株式会社花火創造企業煙火製造工場完成
平成29年 4月24～29日	第16回国際花火シンポジウム(日本・大仙市)開催
平成29年 6月 26日	花火産業構想推進プロジェクト会議開催
平成30年 6月 18日	花火産業構想推進プロジェクト会議開催
平成31年 3月 11日	花火産業構想推進プロジェクト会議開催(花火産業構想第Ⅱ期策定)

構想第Ⅰ期の主な国・県支援施策活用状況

年度	支援施策	担当部局
平成26年度	提案型地域産業パワーアップ事業補助金	秋田県地域産業振興課
平成27年度	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(平成26年度補正)	内閣府地方創生推進事務局
	提案型地域産業パワーアップ事業補助金	秋田県地域産業振興課
平成28年度	地方創生加速化交付金(平成27年度補正)	内閣府地方創生推進事務局
	東北観光復興対策交付金	観光庁観光地域振興課
	秋田未来づくり交付金	秋田県地域の元気創造課
平成29年度	提案型地域産業パワーアップ事業補助金	秋田県地域産業振興課
	地方創生推進交付金	内閣府地方創生推進事務局
	社会資本整備総合交付金	国土交通省都市局
	東北観光復興対策交付金	観光庁観光地域振興課
平成30年度	秋田未来づくり交付金	秋田県地域の元気創造課
	地方創生推進交付金	内閣府地方創生推進事務局
	社会資本整備総合交付金	国土交通省都市局
	東北観光復興対策交付金	観光庁観光地域振興課
	秋田未来づくり交付金	秋田県地域の元気創造課



2 推進体制

構想推進統括組織として、大仙市、大曲商工会議所、大仙市商工会、一般社団法人大仙市観光物産協会の4団体からなる「花火産業構想推進プロ

ジェクト会議」を設置し、関係組織・団体との連携のもと、本構想に基づいた施策・事業の進行管理、評価を一体的に行うこととします。

花火産業構想推進プロジェクト会議

大仙市

市長	老松	博行
副市長	佐藤	芳彦
副市長	西山	光博
教育長	吉川	正一
総務部長	舩谷	祐幸
企画部長	五十嵐	秀美
農林部長	福田	浩
経済産業部長	高橋	正人
建設部長	古屋	利彦
生涯学習部長	安達	成年

大曲商工会議所

会頭	佐々木	繁治
副会頭	賢木	新悦
副会頭	小松	忠信
副会頭	挽野	実之
副会頭	齋藤	靖
専務理事	元吉	峯夫
事務局長	伊藤	浩

大仙市商工会

会長	平瀬	孝志
副会長	佐藤	芳雄
副会長	長澤	典雄
専務理事	鈴木	武夫
事務局長	高野	正彦

一般社団法人大仙市観光物産協会

代表理事	小松	忠信
常務理事兼事務局長	石川	徹夫

3 フォローアップ体制

花火産業構想の推進には、関係機関・団体との緊密な連携体制と構想における施策・事業進行を一元的に管理できる体制の構築が必要であることから、大仙市、大曲商工会議所、大仙市商工会、一般社団法人大仙市観光物産協会の4団体内にフォ

ローアップ担当者を配置し、事業進捗状況、目標達成状況などを把握、適切な進行管理を行うこととします。総合的なフォローアップについては平成35年度に行い、所要の見直しを図り、次期構想に反映していくものとします。

大仙市花火産業構想 第Ⅱ期

平成31年3月

策 定 花火産業構想推進プロジェクト会議

(大仙市・大曲商工会議所・大仙市商工会・一般社団法人大仙市観光物産協会)

発 行 大仙市

〒014-8601 秋田県大仙市大曲花園町1番1号

TEL 0187-63-1111 FAX 0187-63-1119

<http://www.city.daisen.akita.jp/>

デザイン・印刷 前田デザイン事務所

